



平成 22 年 11 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社住生活グループ
代表者名 取締役社長 杉野 正博
(コード番号 5938 東証・大証・名証 各一部)
問合せ先 取締役 IR担当 筒井 高志
(電話 03-5649-1138)

株式会社川島織物セルコンとの業務資本提携に関するお知らせ

株式会社住生活グループ（以下「当社」という。）は本日開催の取締役会において、株式会社川島織物セルコン（以下「川島織物セルコン」という。）との間で業務・資本提携を行うことを決議し、同日付で業務資本提携契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 業務・資本提携の理由

我が国の住宅投資は少子高齢化と経済成長の停滞により、これまでの新築依存の時代からリフォーム、メンテナンス中心へと移行しつつあります。このような環境下で、他社との競争もより激化し、事業展開も単品の商品訴求力だけでなく、更なる総合力が要求される状況になっております。

こうした課題に対し、当社は、住宅サッシやエクステリア等の金属製建材事業、衛生陶器やバスルーム、キッチン等の水回り設備事業など住宅に関わる建材・設備商品を多領域で横断的な事業展開をしています。その当社とファブリックを中心とした窓回り商品・床材等内装材全般に強みをもつ川島織物セルコンが、業務・資本提携を行うことにより、お互いになかった強みを持ち寄り、住宅に関わる総合的な提案力が強化されると同時に、コスト削減、営業協力、商品開発等にシナジー効果も期待でき、両社それぞれの市場での優位性を高めていくことが可能であると判断し、業務・資本提携の合意に至ったものであります。

2. 業務提携の内容

当社と川島織物セルコンは、両社がブランドの独自性を維持しつつ、以下に定める事項に関し、協同して事業を行うものといたします。

(1) 営業協力

両社の販売ネットワークを活用し、協働して既存の新築市場に対する内装材の販売拡大を図ります。

(2) リフォーム市場での協力

両社が保有するリフォーム市場に向けたインフラ、商品群を有効に組み合わせることで販売拡大を図ります。

(3) 商品開発の協力

両社が協力し、環境に貢献する窓回り商品の強化、ラインアップの充実を図ります。

(4) 生産、物流等における協力

両社が協力し、生産コスト、物流コストの低減を図ります。

(5) 役員及び従業員の派遣

業務提携を実効的ならしめるため、川島織物セルコンは、当社が指名する者1名以上が、川島織物セルコンの取締役として選任されるよう速やかに取り計らうものいたします。また、当社は、その他に2名以上の社員を派遣する予定であります。

3. 資本提携の内容

業務提携によるシナジー効果を迅速にかつ効果的に実現し、その実効性を担保するため、当社は川島織物セルコンが新たに発行する株式 48,000,000 株及び処分する自己株式 399,000 株を引受け、発行済株式総数の 34.11%（議決権ベース 34.28%）を取得いたします。

具体的には、5. 株式取得の内容をご参照ください。

4. 川島織物セルコンの概要（平成 22 年 3 月 31 日現在）

(1) 商号	株式会社川島織物セルコン		
(2) 事業内容	身装・美術工芸品、自動車等内装材、インテリア製品の製造販売		
(3) 設立年月日	昭和 13 年 5 月 14 日		
(4) 本店所在地	京都府京都市左京区静海市原町 265 番地		
(5) 代表者の役職・氏名	取締役社長 中西正夫		
(6) 資本金	8,277 百万円（連結）		
(7) 発行済株式総数	93,903,222 株		
(8) 純資産	7,176 百万円（連結）		
(9) 総資産	42,037 百万円（連結）		
(10) 大株主及び持株比率	レゾン投資事業有限責任組合	8.51%	
	川島織物セルコン共栄会	6.00%	
	㈱三井住友銀行	4.15%	
	川島織物セルコン従業員持株会	3.76%	
	林テレンプ㈱	3.19%	
(11) 当社と川島織物セルコンとの間の関係			
資本関係	当社と川島織物セルコンとの間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と川島織物セルコンの関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人的関係	当社と川島織物セルコンとの間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と川島織物セルコンの関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取引関係	当社と川島織物セルコンとの間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と川島織物セルコンの関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。		
関連当事者への該当状況	川島織物セルコンは、当社の関連当事者には該当しません。また、川島織物セルコンの関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(12) 最近3年間の業績（連結）			
決算期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
売上高（百万円）	85,833	73,186	56,336
営業利益又は営業損失（△）（百万円）	513	△610	△1,000
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	192	△808	△1,307
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	815	△4,127	△1,454
1株当たり当期純利益(円)	8.71	△44.10	△15.55
1株当たり配当金(円)	-	-	-
1株当たり純資産（円）	149.35	91.12	77.47

5. 株式取得の内容

(1) 第三者割当増資引受の概要

① 引受価額	1株につき 46円
② 引受株式数	普通株式 48,000,000株
③ 引受価額の総額	2,208,000,000円
④ 払込予定年月日	平成22年12月15日

(2) 川島織物セルコンの自己株式の譲受

① 譲受価額	1株につき 46円
② 譲受株式数	普通株式 399,000株
③ 譲受価額の総額	18,354,000円
④ 譲受予定年月日	平成22年12月15日

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株	(保有割合 0.00%)
(2) 取得株式数	48,399,000株	(取得価額 2,226,354,000円)
(3) 異動後の所有株式数	48,399,000株	(保有割合 34.11%)

7. 日程

(1) 業務資本提携契約書の締結	平成22年11月1日
(2) 第三者割当による新株発行の払込期日	平成22年12月15日(予定)
(3) 川島織物セルコン自己株式処分の払込期日	平成22年12月15日(予定)
(4) 株式譲受期日	平成22年12月15日(予定)

8. 今後の見通し

本業務資本提携による当社の業績への影響は軽微であると考えますが、業績予想を修正する必要がある場合は、適時開示いたします。

以上

(参考) 住生活グループの当期連結業績予想(平成22年4月30日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成23年3月期)	1,200,000	50,000	50,000	26,000
前期実績 (平成22年3月期)	982,606	25,983	27,857	△5,331